



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月8日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2491 URL <http://www.valuecommerce.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 藤村 義雄 (TEL) 03 (4590) 3600
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	5,638	10.8	610	75.7	663	76.5	357	△8.5
22年12月期第3四半期	5,087	3.4	347	84.5	375	138.9	390	143.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	1,852.16	1,846.21
22年12月期第3四半期	2,041.84	2,021.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	6,917	4,551	65.8	23,571.29
22年12月期	6,407	4,262	66.3	22,084.30

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 4,551百万円 22年12月期 4,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	293.00	293.00
23年12月期	—	0.00	—		
23年12月期(予想)				750.00	750.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	10.4	740	33.6	800	35.8	440	△21.2	2,279.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無
新規 — 社（社名 ） 、除外 — 社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期3Q	193,120株	22年12月期	192,500株
② 期末自己株式数	23年12月期3Q	14株	22年12月期	14株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期3Q	193,002株	22年12月期3Q	191,234株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2 平成23年12月期の連結業績予想に記載の1株当たり当期純利益の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、平成23年10月31日までの新株予約権の行使による増加株式数を反映させて算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、欧州諸国の債務危機、米国経済の停滞、円高による影響から、先行きに対する懸念は依然強いものの、震災による生産面・供給面での制約は徐々に解消され、景気持ち直し傾向が続いたことから、個人消費にも一定の底堅さが見られました。

こうした状況の下、当第3四半期連結会計期間の売上高は、1,973,147千円（前年同期比17.3%増）となり、前年同期に比べ291,202千円の増収を確保しました。この増収効果により、営業利益は221,462千円（前年同期比71.9%増）、経常利益は248,694千円（前年同期比77.9%増）となりました。前年同期と比べて増益となったことから法人税等が増加しましたが、四半期純利益は157,920千円（前年同期比42.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりで、当期よりセグメントを以下の2つに区分しております。

①アフィリエイトマーケティングサービス事業

当第3四半期連結会計期間におきましては、主に金融及び旅行分野の成果型広告出稿が堅調であったため、セグメント売上高は1,686,480千円、セグメント利益は257,835千円となりました。

②ストアマッチサービス事業

当第3四半期連結会計期間におきましては、セグメント売上高は286,667千円、セグメント利益は19,280千円となりました。

平成23年12月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成23年12月期第1四半期決算短信（平成23年5月10日開示）及び第2四半期決算短信（平成23年8月2日開示）をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産残高は、前連結会計年度末と比べて509,946千円増加し6,917,084千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて445,485千円増加し6,217,529千円となりました。これは、主に現金及び預金が474,006千円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて64,461千円増加し699,555千円となりました。これは、主に投資有価証券が38,979千円、建設仮勘定が31,806千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比べて220,413千円増加し2,365,327千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて214,063千円増加し2,183,784千円となりました。これは、主にその他の流動負債が15,431千円減少したものの、未払金が99,480千円、買掛金が99,317千円、未払法人税等が30,696千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて6,350千円増加し181,542千円となりました。これは、長期預り保証金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産残高は、前連結会計年度末と比べて289,533千円増加し4,551,757千円となりました。これは、主に利益剰余金が301,072千円増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて474,006千円増加し、残高は4,320,220千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、625,001千円（前年同期は536,158千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が568,144千円であり、プラス要因として、未収入金の減少が140,664千円、仕入債務の増加が99,317千円、減価償却費が90,039千円、未払金の増加が64,519千円であった一方で、マイナス要因として、法

人税等の支払額が168,486千円、売上債権の増加が104,987千円、持分法による投資利益が42,729千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は101,314千円(前年同期は29,575千円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ19,551千円、74,189千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は49,715千円(前年同期は21,200千円の獲得)となりました。これは、株式の発行による収入が5,300千円あったものの、配当金の支払が55,015千円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の通期業績につきましては、平成23年7月25日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成23年11月8日)公表の「配当方針の変更並びに配当予想及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、連結子会社のパリュールコマース・ユークー・リミテッドは当第3四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングに重要な変更を加味したものを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,320,220	3,846,214
売掛金	1,097,252	992,011
繰延税金資産	13,637	13,375
未収入金	726,453	867,117
その他	61,270	56,056
貸倒引当金	△1,304	△2,731
流動資産合計	6,217,529	5,772,044
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	50,640	56,076
建設仮勘定	31,806	—
工具、器具及び備品(純額)	61,515	64,068
有形固定資産合計	143,963	120,145
無形固定資産		
ソフトウェア	123,249	102,987
ソフトウェア仮勘定	35,981	43,015
その他	1,172	1,172
無形固定資産合計	160,404	147,175
投資その他の資産		
投資有価証券	199,916	160,937
繰延税金資産	78,895	87,267
その他	118,752	122,198
貸倒引当金	△2,376	△2,630
投資その他の資産合計	395,188	367,773
固定資産合計	699,555	635,093
資産合計	6,917,084	6,407,137

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	760,589	661,272
未払金	1,164,493	1,065,012
未払法人税等	151,437	120,740
その他	107,264	122,695
流動負債合計	2,183,784	1,969,721
固定負債		
長期預り保証金	181,542	175,192
固定負債合計	181,542	175,192
負債合計	2,365,327	2,144,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,727,516	1,724,866
資本剰余金	1,083,048	1,080,398
利益剰余金	1,744,696	1,443,623
自己株式	△64	△64
株主資本合計	4,555,196	4,248,824
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△3,439	2,093
評価・換算差額等合計	△3,439	2,093
新株予約権	—	11,305
純資産合計	4,551,757	4,262,223
負債純資産合計	6,917,084	6,407,137

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,087,157	5,638,573
売上原価	3,061,733	3,432,519
売上総利益	2,025,423	2,206,053
販売費及び一般管理費	1,678,179	1,595,821
営業利益	347,244	610,232
営業外収益		
受取利息	1,216	—
為替差益	3,723	—
持分法による投資利益	24,637	42,729
その他	2,061	10,598
営業外収益合計	31,637	53,327
営業外費用		
固定資産除却損	2,794	140
株式交付費	—	120
その他	180	0
営業外費用合計	2,974	261
経常利益	375,907	663,299
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	—
新株予約権戻入益	—	11,305
その他	—	1,546
特別利益合計	6	12,852
特別損失		
役員退職慰労金	—	95,638
その他	—	12,369
特別損失合計	—	108,007
税金等調整前四半期純利益	375,913	568,144
法人税、住民税及び事業税	18,246	204,412
法人税等調整額	△32,800	6,261
法人税等合計	△14,553	210,673
少数株主損益調整前四半期純利益	—	357,470
四半期純利益	390,467	357,470

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,681,944	1,973,147
売上原価	1,003,856	1,209,083
売上総利益	678,088	764,064
販売費及び一般管理費	549,229	542,601
営業利益	128,858	221,462
営業外収益		
受取利息	552	—
為替差益	3,196	—
持分法による投資利益	9,031	24,203
その他	786	3,075
営業外収益合計	13,566	27,278
営業外費用		
固定資産除却損	2,531	46
その他	91	—
営業外費用合計	2,623	46
経常利益	139,801	248,694
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	113
特別利益合計	—	113
特別損失		
子会社整理損	—	2,424
特別損失合計	—	2,424
税金等調整前四半期純利益	139,801	246,384
法人税、住民税及び事業税	15,792	92,465
法人税等調整額	13,202	△4,001
法人税等合計	28,995	88,463
少数株主損益調整前四半期純利益	—	157,920
四半期純利益	110,806	157,920

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	375,913	568,144
減価償却費	96,551	90,039
貸倒引当金の増減額(△は減少)	482	△1,680
受取利息	△1,216	△721
為替差損益(△は益)	2,288	△3,794
持分法による投資損益(△は益)	△24,637	△42,729
新株予約権戻入益	—	△11,305
株式報酬費用	10,435	—
売上債権の増減額(△は増加)	27,237	△104,987
仕入債務の増減額(△は減少)	54,252	99,317
未収入金の増減額(△は増加)	△28,514	140,664
前払費用の増減額(△は増加)	△10,439	—
未払金の増減額(△は減少)	6,589	64,519
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,405	—
預り金の増減額(△は減少)	519	△9,176
預り保証金の増減額(△は減少)	△8,150	6,350
その他	55,759	△5,623
小計	538,669	789,015
利息及び配当金の受取額	1,966	4,471
法人税等の支払額	△4,477	△168,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,158	625,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,361	△19,551
無形固定資産の取得による支出	△14,399	△74,189
貸付けによる支出	△4,800	△3,300
貸付金の回収による収入	9,985	4,467
子会社の清算による支出	—	△8,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,575	△101,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	21,200	5,300
配当金の支払額	—	△55,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,200	△49,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	527,598	474,006
現金及び現金同等物の期首残高	3,060,073	3,846,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,587,672	4,320,220

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

当社グループはアフィリエイトマーケティングサービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、提供するサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「アフィリエイトマーケティングサービス事業」及び「ストアマッチサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。「アフィリエイトマーケティングサービス事業」は、ECサイトを対象とした成果報酬型広告サービスを、「ストアマッチサービス事業」は、オンラインモールに出店するストア向けのインターネット広告配信サービスをそれぞれ展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	アフィリエイトマ ーケティングサー ビス事業	ストアマッチサー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,814,623	823,950	5,638,573	—	5,638,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,814,623	823,950	5,638,573	—	5,638,573
セグメント利益	792,703	62,424	855,127	△244,895	610,232

(注) 1. セグメント利益の調整額△244,895千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	アフィリエイトマ ーケティングサー ビス事業	ストアマッチサー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,686,480	286,667	1,973,147	—	1,973,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,686,480	286,667	1,973,147	—	1,973,147
セグメント利益	257,835	19,280	277,116	△55,653	221,462

(注) 1. セグメント利益の調整額△55,653千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。